



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社JRC 上場取引所 東
 コード番号 6224 URL <https://www.jrcnet.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 浜口 稔
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長（氏名） 常川 陽介 (TEL) 06(6543)8680
 半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 2024年11月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	4,949	12.7	651	30.8	665	33.1	523	77.9
2024年2月期中間期	4,390	—	497	—	500	—	294	—

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 527百万円(73.0%) 2024年2月期中間期 304百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	43.01	39.68
2024年2月期中間期	23.32	21.48

(注) 1. 当社は、2023年2月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年2月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

2. 当社は2023年6月16日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。2024年2月期中間期の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	11,621	4,146	35.7
2024年2月期	10,055	3,797	37.8

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 4,145百万円 2024年2月期 3,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2025年2月期	—	13.00			
2025年2月期(予想)			—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,627	12.2	1,582	24.5	1,604	25.9	1,069	26.3	88.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 中村自働機械株式会社、除外 1社(社名) 東陽工業株式会社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	12,824,860株	2024年2月期	12,824,860株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	471,280株	2024年2月期	696,360株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	12,177,133株	2024年2月期中間期	12,626,522株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年10月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページ(<https://www.jrcnet.co.jp/>)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当中間期における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなか、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。海外におきましては、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源・エネルギー価格の高騰や中国経済の停滞、円安による物価上昇の継続など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、これまで培った事業基盤や製造業者としてのノウハウを軸に、コンベヤ事業においては「既存コンベヤ部品事業のオーガニックな成長」をベースに「コンベヤ・ソリューションビジネスの拡大」、「環境プラント向けソリューションの拡大」及び「海外展開による更なるアップサイド」を、ロボットSI事業においては「高成長のロボットSI事業による更なる市場獲得」をテーマに成長戦略として掲げ、高収益・高成長を目指しております。加えて、積極的なM&Aの活用により、コンベヤ事業、ロボットSI事業の各領域を拡大するとともに、新領域への進出にも挑戦し、中長期的な企業価値の向上に努めております。

当中間連結会計期間におきましては、コンベヤ事業においては、ソリューション事業領域の拡大を図るとともに、ごみ処理施設やバイオマス発電施設、水処理施設向けの環境プラント向けソリューションにも注力いたしました。加えて、海外市場におけるマーケット創出のための取り組みや、コンベヤ及び周辺領域でのM&Aを進めてまいりました。ロボットSI事業においては、食品・医薬業界を中心に、ロボットパッケージの横展開・拡販を強化してまいりました。また、2024年6月には、各種自働機械・包装機械などの設計・製造を手掛ける中村自働機械株式会社を連結子会社化いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は49億49百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益6億51百万円（前年同期比30.8%増）、経常利益6億65百万円（前年同期比33.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億23百万円（前年同期比77.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

<コンベヤ事業>

コンベヤ事業では、安定した更新・リプレイス需要に加え、環境プラント向けソリューションが力強く成長するなか、海外事業においても順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は48億41百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は7億45百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

<ロボットSI事業>

ロボットSI事業では、リピート案件を中心に、当初計画外の受注を獲得するものの、第1四半期に生じた納期変更や仕様変更による影響が長期化いたしました。

以上の結果、売上高は1億9百万円（前年同期比44.5%減）、営業損失は93百万円（前年同期は51百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億66百万円増加し、116億21百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して13億64百万円増加し、76億96百万円となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の増加13億86百万円等であります。

固定資産については、中村自働機械株式会社の新規連結の影響に伴い有形固定資産が2億8百万円増加しました。その結果、固定資産は前連結会計年度末に比べて2億1百万円増加し、39億24百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて12億17百万円増加し、74億75百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して15億35百万円増加し、44億49百万円となりました。これは主に、短期借入金が8億53百万円増加、未払法人税等が2億14百万円増加、契約負債が1億53百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して3億18百万円減少し、30億25百万円となりました。これは主に、長期借入金が借入金返済のため3億7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億48百万円増加し、41億46百万円となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金が剰余金の配当により2億54百万円、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分に伴い1億49百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により5億23百万円増加したことにより、利益剰余金が1億19百万円増加したこと、自己株式が新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により2億25百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.8%から35.7%に減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して14億23百万円増加し、28億25百万円となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は10億65百万円(前年同中間連結会計期間は3億円の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純利益を7億29百万円計上したこと、売上債権及び契約資産が2億78百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億43百万円(同47百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得のために1億21百万円支出しましたが、保険積立金の解約による収入1億28百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億8百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2億14百万円(同2億63百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済のための支出4億25百万円、配当金の支払いによる支出2億53百万円がありましたが、短期借入による収入8億17百万円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はございません。

なお業績予想は現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する前提に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素がありますので、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,334	2,838,771
受取手形	606,220	594,430
売掛金	1,700,152	1,467,488
電子記録債権	1,163,451	1,203,320
商品及び製品	599,969	540,607
仕掛品	378,436	775,330
原材料及び貯蔵品	182,353	197,213
未収還付法人税等	178,539	858
その他	75,301	83,737
貸倒引当金	△4,487	△4,964
流動資産合計	6,332,272	7,696,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,003,331	1,019,862
機械装置及び運搬具（純額）	353,804	368,698
土地	1,552,965	1,695,092
その他（純額）	61,337	95,963
有形固定資産合計	2,971,439	3,179,616
無形固定資産	151,657	142,763
投資その他の資産		
投資有価証券	115,234	146,851
繰延税金資産	51,902	64,092
退職給付に係る資産	130,883	134,385
その他	301,722	256,938
投資その他の資産合計	599,742	602,267
固定資産合計	3,722,839	3,924,647
資産合計	10,055,111	11,621,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639,051	1,864,540
契約負債	7,382	161,208
短期借入金	182,200	1,035,868
1年内返済予定の長期借入金	470,000	470,000
未払法人税等	74,464	289,033
賞与引当金	131,989	146,742
その他	408,943	482,382
流動負債合計	2,914,029	4,449,775
固定負債		
長期借入金	3,010,158	2,702,697
退職給付に係る負債	77,888	93,551
繰延税金負債	60,078	27,678
その他	195,609	201,414
固定負債合計	3,343,734	3,025,341
負債合計	6,257,764	7,475,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,415	131,415
資本剰余金	51,415	51,415
利益剰余金	4,236,995	4,356,871
自己株式	△698,493	△472,723
株主資本合計	3,721,332	4,066,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,915	39,554
退職給付に係る調整累計額	41,119	38,900
その他の包括利益累計額合計	75,034	78,455
新株予約権	980	890
純資産合計	3,797,347	4,146,324
負債純資産合計	10,055,111	11,621,441

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	4,390,322	4,949,060
売上原価	2,954,186	3,162,573
売上総利益	1,436,136	1,786,487
販売費及び一般管理費	938,159	1,135,287
営業利益	497,976	651,199
営業外収益		
受取配当金	2,381	2,501
為替差益	132,106	403
スクラップ売却益	11,517	16,178
その他	25,260	5,121
営業外収益合計	171,265	24,205
営業外費用		
支払利息	11,743	8,725
貸倒引当金繰入額	133,672	—
その他	23,515	798
営業外費用合計	168,932	9,523
経常利益	500,309	665,881
特別利益		
固定資産売却益	302	—
負ののれん発生益	—	3,641
保険解約返戻金	9,347	61,871
特別利益合計	9,649	65,513
特別損失		
減損損失	—	1,444
固定資産除却損	1,125	0
その他	—	78
特別損失合計	1,125	1,523
税金等調整前中間純利益	508,833	729,870
法人税、住民税及び事業税	51,324	269,717
法人税等調整額	163,062	△63,582
法人税等	214,386	206,134
中間純利益	294,446	523,736
親会社株主に帰属する中間純利益	294,446	523,736

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	294,446	523,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,275	5,639
退職給付に係る調整額	△56	△2,218
その他の包括利益合計	10,218	3,421
中間包括利益	304,665	527,157
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	304,665	527,157

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	508,833	729,870
減価償却費	111,694	114,122
減損損失	—	1,444
のれん償却額	1,034	3,195
負ののれん発生益	—	△3,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,753	13,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,762,794	△115
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,784	△6,697
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,002	△2,010
受取利息及び受取配当金	△2,383	△4,749
為替差損益 (△は益)	△276	△403
支払利息	11,743	8,725
固定資産売却損益 (△は益)	△302	—
保険解約返戻金	△9,347	△61,871
固定資産除却損	1,125	0
保険解約損益 (△は益)	—	78
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	254,162	278,537
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△91,808	△303,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,205	93,324
未払費用の増減額 (△は減少)	17,071	27,635
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,534	△44,653
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,836,473	—
その他	△52,396	104,597
小計	743,553	946,625
利息及び配当金の受取額	24	2,650
利息の支払額	△11,622	△8,008
法人税等の支払額	△431,880	△57,061
法人税等の還付額	—	181,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,076	1,065,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	50,000
別段預金の預入による支出	—	△2,000
有形固定資産の除却による支出	△273	—
有形固定資産の取得による支出	△46,274	△121,509
有形固定資産の売却による収入	302	—
無形固定資産の取得による支出	△16,312	△19,976
投資有価証券の取得による支出	△1,020	△1,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	108,840
保険積立金の積立による支出	△4,403	△7,524
保険積立金の解約による収入	5,982	128,216
保険積立金の払戻による収入	12,802	—
その他	1,363	8,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,833	143,833

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	817,800
長期借入金の返済による支出	△213,000	△425,158
株式の発行による収入	51,146	—
配当金の支払額	△100,000	△253,697
リース債務の返済による支出	△1,765	△60
新株予約権の発行による収入	525	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	75,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,095	214,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	276	403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,575	1,423,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,590,160	1,402,334
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,579,585	2,825,871

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間における新株予約権の権利行使による自己株式の処分に伴い、自己株式が225,769千円減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末における自己株式は472,723千円となっております。

(当中間期における重要な子会社の異動)

2024年3月1日を効力発生日として、連結子会社である J R C C & M株式会社を吸収合併存続会社、同社の子会社で当社連結子会社(当社の孫会社)である東陽工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当中間連結会計期間より東陽工業株式会社を連結の範囲から除外しております。

なお、本合併は、同一セグメントの連結子会社間の合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

中村自働機械株式会社の全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当中間連結会計期間に属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められます。影響の概要は、中間連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加であり、中間連結損益計算書への影響は軽微であると見込まれます。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンベヤ事業	ロボットSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,202,412	187,910	4,390,322	—	4,390,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,032	9,032	△9,032	—
計	4,202,412	196,942	4,399,354	△9,032	4,390,322
セグメント利益又は損失(△)	556,356	△51,416	504,939	△6,962	497,976

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,962千円は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンベヤ事業	ロボットSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,841,987	107,072	4,949,060	—	4,949,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,254	2,254	△2,254	—
計	4,841,987	109,326	4,951,314	△2,254	4,949,060
セグメント利益又は損失(△)	745,434	△93,713	651,720	△520	651,199

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△520千円は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンベヤ事業	ロボットSI事業	
製品	3,609,923	132,980	3,742,903
商品	476,634	20,444	497,078
工事	115,854	34,485	150,340
顧客との契約から生じる収益	4,202,412	187,910	4,390,322
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,202,412	187,910	4,390,322

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンベヤ事業	ロボットSI事業	
製品	3,920,347	4,000	3,924,347
商品	655,580	23,209	678,789
工事	266,059	79,863	345,922
顧客との契約から生じる収益	4,841,987	107,072	4,949,060
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,841,987	107,072	4,949,060

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

①向井化工機株式会社

当社の連結子会社である J R C C&M株式会社 (以下、J R C C&M) は、2024年6月18日開催の取締役会において、向井化工機株式会社 (以下、向井化工機) の全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。同日付で株式譲受契約を締結し、2024年9月2日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 向井化工機株式会社

事業の内容 水処理プラントを中心とした各種環境プラントの製作・据付・メンテナンス

(2) 企業結合を行う主な理由

当社の連結子会社である J R C C&Mは1976年の創業以来、ごみ焼却施設、リサイクル施設などの環境プラント向けコンベヤの設計・製造・据付・メンテナンスを事業としており、北海道から九州まで全国200箇所以上の施設に1,000基を超える製品を納入してまいりました。近年では、バイオマス発電施設向けの搬送設備にも注力し、事業の多角化を進めています。

一方、向井化工機は1973年に設立され、水処理設備機器などを浄水場や下水処理場に設置し、また同施設内の配管工事や鋼構造物の設置工事を長年にわたり提供し、水処理施設に特化した技術力、品質管理能力などに強みを持っております。

J R C C&Mにおいては、向井化工機のグループ参画による連携を通じて、ごみ焼却施設・リサイクル施設・バイオマスプラント施設に加え、水処理施設での製作・据付・メンテナンスの営業展開が可能となります。また、両社の経験・技術・ノウハウを融合し、双方の顧客基盤を活用したクロスセルや、各施設におけるトータルソリューションの提供により、シナジー創出と事業成長の加速を実現します。

当社グループは、本株式取得により、従来のコンベヤ搬送領域に留まらない、より広範な製品とサービスをワンストップで提供し、市場シェアを拡大するとともに、グループのシナジーを活かして、より一層の付加価値の提供、業界・社会の課題解決に貢献してまいります。

(3) 企業結合日

2024年11月30日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である J R C C&M株式会社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	377,700千円
取得原価		377,700千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 38,760千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

②株式会社高橋汽罐工業

当社は、2024年8月19日開催の取締役会において、株式会社高橋汽罐工業（以下、高橋汽罐工業）の全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。同日付で株式譲受契約を締結し、2024年9月24日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社高橋汽罐工業
事業の内容 発電所などの各種工事・補修・保守・メンテナンス

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は1961年の創業以来、屋外用ベルトコンベヤ部品の設計・製造・販売を事業の主軸として展開してまいりました。近年は、「製品（モノ）」の提供に留まらず、実際にエンドユーザーの現場に入り込み、コンベヤ搬送設備の点検・工事業務をはじめとするメンテナンス、ソリューションなどの「サービス（コト）」にも注力しています。当社連結子会社であるJRC C&M株式会社（以下「JRC C&M」）を含め、当社グループとしてのコンベヤ搬送分野を超えたトータルソリューションの提供を目指しています。

一方、高橋汽罐工業は1963年の設立以来、60年以上にわたり、主に原子力・火力・バイオマス発電所のほか、大手製紙会社や食品会社などの工事業務で確固たる実績を築いてまいりました。特に機械器具の設置、配管作業、足場の組立て及び解体などの広範な工事で高い技術力と信頼性を有しています。横浜を本社拠点とし、主要取引先構内にも数多くの常駐事業所を構え、北海道から中国地方まで全国規模で事業を展開しています。2024年3月期には売上高約18.7億円、営業利益約4.3億円を記録し、自己資本比率68%以上の安定した財務体質を維持しています。

本株式取得により、当社と高橋汽罐工業の双方のリソースが統合され、発電所を含む様々な業界での現場対応力が強化されます。当社が有する国内約52%のシェアを活用した販売網と高橋汽罐工業の高い技術力が融合し、当社の既存顧客に対して、より付加価値の高いコンベヤソリューションを提供することで、ソリューション売上高比率が高まり、グループとしての事業拡大が見込まれます。また、JRC C&Mと高橋汽罐工業との間においては、昨年のM&AによりJRC C&Mに組み込まれた東陽工業株式会社（現JRC C&M福島工場）のボイラー関連品の製造技術も含めたシナジーが発揮され、グループ全体のサービス提供範囲が拡大します。さらに、高橋汽罐工業は、上場企業である当社の人材採用力とコンベヤ部品事業の安定性を活用し、施工人員の拡充、既存顧客からの受注拡大、新規顧客への展開拡大を通じて、永続的な企業成長と収益力向上が期待されます。

当社グループは、本株式取得により、少子高齢化や現場の若年化進行に伴う現場ノウハウの欠如、サービス提供が可能なメーカーの不在、現場工事業者の減少といったエンドユーザーが抱える喫緊の課題に対して、高橋汽罐工業を含めた一気通貫のトータルソリューションサービスを提供することで応えます。今後、グループシナジーの拡大を通じて、業界内での唯一無二の地位を確立し、社会課題の解決に大きく貢献する企業グループとしての役割を一層拡大してまいります。

(3) 企業結合日

2024年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。
2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|-------------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,800,000千円 |
| 取得原価 | | 1,800,000千円 |
3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | |
|----------|----------|
| アドバイザー費用 | 93,915千円 |
|----------|----------|
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会の決議に基づき株式会社高橋汽罐工業の株式取得資金の一部を充当するため、および財務基盤の安定化と運転資金の確保のため、2024年9月24日に借入を実行しました。借入の概要は以下のとおりです。

(1) 借入先	株式銀行みずほ銀行
(2) 借入金額	1,440百万円
(3) 利率	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	2024年9月24日
(5) 借入期間	8年
(6) 担保	無担保・無保証

(1) 借入先	株式銀行りそな銀行
(2) 借入金額	360百万円
(3) 利率	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	2024年9月24日
(5) 借入期間	8年
(6) 担保	無担保・無保証